

2026 年 9 月 1 日
日本株

りそなホールディングス 市場企画部
ストラテジスト 武居 大暉
渋谷 和樹
伊田 道紀

日米欧 Market View : 4-6 月期決算集計と日本株ストラテジー ～日経平均株価は 26 年末に 74,300 円へ

注目テーマは、総合商社、非鉄金属、建設業、半導体、ニッチトップ企業等

要約

- TOPIX500 採用企業(直近 20 四半期分のデータが継続的に揃っている企業を集計)について、4-6 月期の経常利益の前年比は、全体では+49.4%(除くソフトバンクグループは+52.0%)、製造業では+79.6%、非製造業では+26.8%(除くソフトバンクグループでは+29.9%)となった(図表 2)。前年同期に米国の追加関税が利益を大きく押し下げた自動車関連を中心に、その反動や関税負担の軽減が増益に寄与したほか、前年同期からの円安進行などが製造業の大幅増益につながったとみられる。また、非製造業でも、価格転嫁の浸透や国内金利の上昇に伴う金融機関の資金利益拡大などが、利益を押し上げたとみられる
- 2026 年末の日経平均株価のターゲットレンジは、67,800 円～81,000 円、目標株価は 74,300 円と予想する(図表 15)。まず、TOPIX500 の経常利益について、コンセンサス予想をベースとすると、26 年度は前年比+10.3%の成長が見込まれている(図表 9)。EPS については、これに加えて自社株買い効果で 3%pt 程度押し上げられるため(図表 13)、12%程度の改善が見込める。これらを基に、TOPIX の 12 ヶ月先予想 ROE は 10.6%まで改善すると想定し、その際の PER レンジは 16 倍～18 倍と設定した(バリュエーションの議論は次節を参照されたい)。なお、日経平均株価への換算にあたっては、NT 倍率を 16～17 倍と置いた
- インフレが定着する環境下では、値上げ余地の有無に加え、値上げ後も需要を維持・拡大できる競争力が、これまで以上に厳しく問われるとみる。こうした状況下で相対的優位性を持つテーマとして、総合商社、非鉄金属、建設業、半導体、不動産、ニッチトップ企業に注目している

図表 1：中長期マーケット見通し

マーケット			2026年 6月末	2026		2027	
				7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
マーケット	日本	日経平均株価	70,062.32	72,000円	75,000円	77,000円	80,000円
		想定レンジ		67,000円 - 75,000円	68,000円 - 79,000円	72,000円 - 83,000円	75,000円 - 85,000円
		10年金利	2.68%	2.90%	3.00%	3.00%	3.10%
		想定レンジ		2.50% - 3.40%	2.50% - 3.50%	2.50% - 3.50%	2.60% - 3.60%
		ドル円	162.55	160円	160円	165円	165円
		想定レンジ		155円 - 170円	155円 - 170円	160円 - 175円	160円 - 175円
	米国	ユーロ円	185.68	180円	185円	185円	185円
		想定レンジ		170円 - 190円	175円 - 195円	175円 - 195円	175円 - 195円
		SP500	7,499.36	7,800pt	8,000pt	8,200pt	8,500pt
		想定レンジ		7,300pt - 8,300pt	7,500pt - 8,500pt	7,700pt - 8,700pt	8,000pt - 9,000pt
		10年金利	4.47%	4.45%	4.40%	4.35%	4.35%
		想定レンジ		4.00% - 5.00%	4.00% - 5.00%	4.00% - 5.00%	4.00% - 5.00%
	欧州	STOXX600	641.73	655pt	665pt	680pt	695pt
		想定レンジ		625pt - 685pt	635pt - 695pt	650pt - 710pt	665pt - 725pt
		10年金利（独）	2.86%	3.00%	2.95%	2.90%	2.85%
		想定レンジ		2.60% - 3.40%	2.55% - 3.35%	2.50% - 3.30%	2.45% - 3.25%

出所：りそなホールディングス

【目次】

1. 2026 年 1-3 月期決算実績
2. 利益予想利益正状況
3. 通期予想
4. 株主還元
5. 2026 年末の株価見通し
6. 物色編

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

1. 2026 年 4-6 月期決算実績：TOPIX500 全体の経常利益は前年比+49.4%

1.1. 経常利益の推移

TOPIX500 採用企業(直近 20 四半期分のデータが継続的に揃っている企業を集計)について、4-6 月期の経常利益の前年比は、全体では+49.4%(除くソフトバンクグループは+52.0%)、製造業では+79.6%、非製造業では+26.8%(除くソフトバンクグループでは+29.9%)となった(図表 2)。前年同期に米国の追加関税が利益を大きく押し下げた自動車関連を中心に、その反動や関税負担の軽減が増益に寄与したほか、前年同期からの円安進行などが製造業の大幅増益につながったとみられる。また、非製造業でも、価格転嫁の浸透や国内金利の上昇に伴う金融機関の資金利益拡大などが、利益を押し上げたとみられる。

業種別にみると、外需やシクリカル、金融業では増益も、内需やディフェンシブではまちまちだった。

外需では、AI・データセンター投資の拡大を背景に半導体関連需要が引き続き堅調で、電気機器や機械が大幅増益となった。輸送用機器も、中東情勢や中国需要の弱さは重しとなったものの、前年同期に米国関税が利益を大きく押し下げた反動に加え、円安が寄与し、大幅増益に転じた。

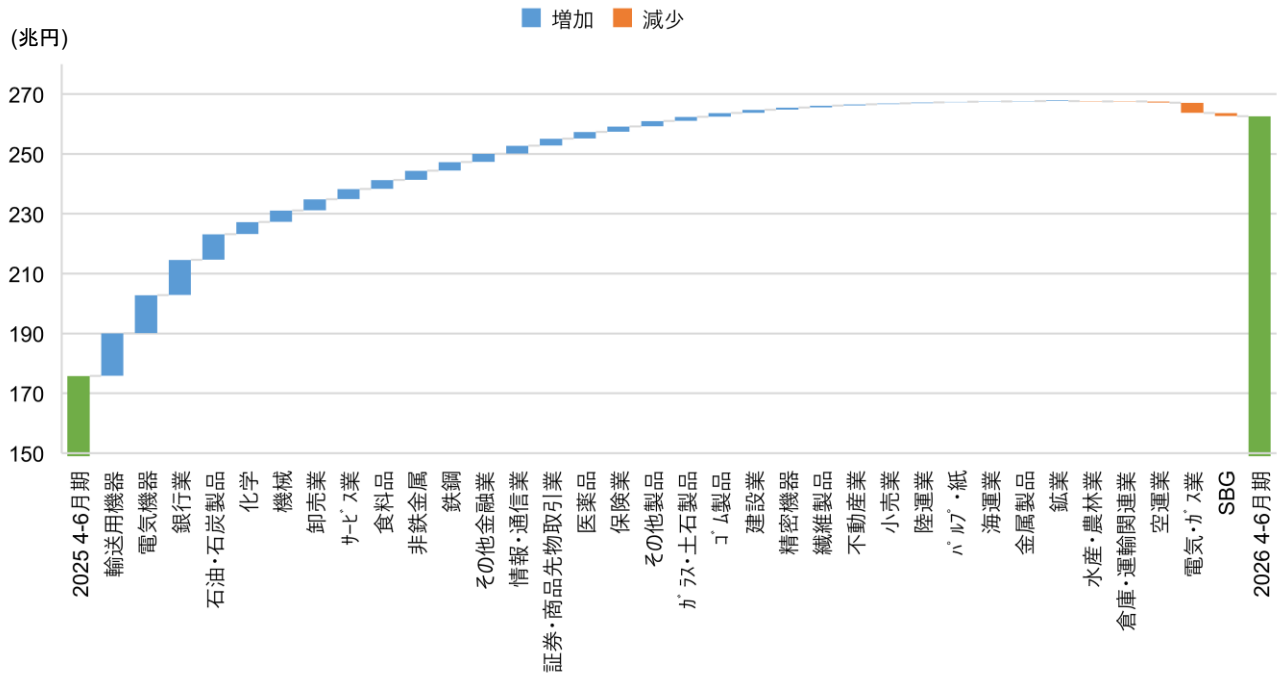
シクリカルでは、AI・データセンター関連需要の拡大を背景に、金属価格の上昇や円安も寄与し、非鉄金属やガラス・土石製品が大幅増益となった。また、石油・石炭製品は、原油価格の高騰を背景に、前年同期の在庫評価損から評価益に転じた反動や、価格上昇前に調達した原油の受け入れにより利益が急増した。パルプ・紙も、価格改定の浸透や一部企業の為替差益増加で大幅増益となった。

金融業では、円金利上昇による利ざや改善や貸出増加、手数料収入の伸長を背景に、銀行業が大幅増益となったほか、資産運用収益の増加や政策保有株式の売却益が保険業の利益を押し上げた。証券・商品先物取引業も、良好な日米株式相場を背景に株式・投信関連収益が増加した。その他金融業では、投資先の評価・売却益などの一時的利益が全体を押し上げたほか、海外のリース取引も堅調だった。

内需では、人材サービス大手の収益単価上昇や業務効率化、レジャー需要の堅調さなどから、サービス業が大幅増益となった。また、その他製品は、高採算のデジタル販売やキャラクター関連商品の国内外での販売拡大に加え、米国関税の還付や円安も利益を押し上げた。一方、空運業は旅客・貨物需要が好調で売上を伸ばしたものの、中東情勢を背景とした燃油価格の急騰と円安による費用増が収入増を上回り、大幅減益となった。

ディフェンシブでは、価格改定や一部企業の資産売却益、前年同期の減損損失の反動から食料品が大幅増益となった。医薬品も、薬価引き下げの影響はあったものの、主力薬・新製品の販売伸長や一時金・ロイヤリティ収入の増加で増益となった。一方、電気・ガス業は燃料高や原子力利用率低下、燃料費調整制度の期ずれ影響から大幅減益となった。水産・農林業も原料・飼料高や海外採算の悪化で減益となった。

図表2：前年同期からのTOPIX500経常利益の変化
 (上段：2025年4-6月期⇒2026年4-6月期の業種別寄与度分解、下段：直近2年間の業種別前年比)



■ 経常利益成長率

	2024/06	2024/09	2024/12	2025/03	2025/06	2025/09	2025/12	2026/03	2026/06
TOPIX500	12.4%	6.2%	12.4%	-1.4%	-11.6%	32.9%	4.3%	29.9%	49.4%
除く SBG	10.1%	-5.5%	21.4%	-5.9%	-14.1%	24.6%	1.0%	19.2%	52.0%
製造業	15.2%	-21.0%	15.7%	-12.9%	-24.1%	33.4%	-2.2%	8.9%	79.6%
非製造業	9.8%	37.7%	9.2%	13.1%	0.7%	32.6%	11.0%	50.1%	26.8%
除く SBG	5.3%	10.9%	27.8%	2.5%	-4.1%	18.0%	4.1%	29.9%	29.9%
外需	18.8%	3.5%	6.6%	8.6%	-2.1%	41.1%	9.3%	21.2%	71.8%
電気機器	4.9%	-47.7%	38.4%	-41.5%	-39.9%	21.7%	-35.9%	-61.2%	73.0%
輸送用機器	10.4%	18.9%	14.1%	-9.3%	-11.7%	29.1%	5.4%	26.3%	49.7%
機械	22.9%	34.1%	13.7%	6.9%	-2.4%	7.4%	-34.5%	7.4%	49.7%
精密機器	35.9%	-8.2%	35.4%	59.8%	-16.7%	27.4%	3.3%	0.6%	47.1%
化学	6.4%	6.3%	8.0%	-4.5%	-12.2%	-0.9%	-6.8%	12.3%	24.4%
卸売業	-14.1%	-37.8%	-2.4%	-89.8%	赤転	-7.6%	-41.7%	594.2%	黒転
鉄鋼	119.5%	46.0%	-2.6%	14.8%	-7.7%	42.9%	106.7%	167.8%	181.1%
非鉄金属	-74.0%	-11.5%	33.2%	18.3%	305.4%	50.2%	21.8%	64.6%	107.6%
ガラス・土石製品	53.4%	赤転	17.6%	赤字拡大	-11.1%	赤字縮小	-35.3%	黒転	118.6%
繊維製品	99.7%	赤転	-1.6%	赤転	-77.5%	黒転	-30.4%	黒転	1224.5%
石油・石炭製品	42.6%	-62.8%	-23.0%	-40.8%	-40.2%	192.4%	63.9%	54.3%	85.5%
コム製品	35.1%	149.7%	275.7%	-25.7%	-58.0%	-59.1%	-69.5%	-30.7%	13.5%
海運業	-13.1%	-32.5%	14.8%	-59.6%	-81.6%	-7.2%	-25.4%	126.9%	254.0%
パルプ・紙	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
鉱業	28.1%	9.2%	23.2%	11.3%	5.2%	8.5%	6.6%	-2.9%	20.9%
小売業	27.4%	291.9%	-47.0%	79.7%	19.6%	83.3%	55.7%	112.1%	8.5%
情報・通信業	25.5%	2.5%	12.2%	73.4%	4.6%	16.8%	4.5%	-32.8%	4.8%
陸運業	30.8%	5.6%	74.7%	35.2%	13.5%	47.1%	28.0%	23.9%	26.7%
建設業	-27.6%	-27.9%	30.4%	-31.0%	-4.1%	69.0%	10.9%	51.0%	72.7%
その他製品	25.8%	22.9%	42.7%	15.2%	-6.2%	37.9%	-19.3%	82.9%	65.3%
サービス業	13.1%	-8.6%	24.8%	5.6%	-18.9%	7.4%	-22.7%	-8.7%	2.6%
金属製品	-22.8%	-7.5%	12.7%	159.0%	32.3%	-7.2%	20.0%	80.0%	-57.8%
空運業	-13.7%	0.3%	-26.4%	19.9%	18.3%	-0.9%	40.3%	0.4%	-9.0%
倉庫・運輸関連業	19.8%	-12.0%	29.2%	12.7%	10.3%	7.1%	17.4%	-0.2%	8.0%
不動産業	22.3%	58.8%	36.6%	-10.0%	0.9%	21.0%	16.4%	162.5%	53.8%
金融業	71.8%	28.7%	82.7%	-34.5%	-36.6%	37.4%	18.5%	63.8%	88.0%
銀行業	53.4%	86.7%	102.0%	32.2%	53.0%	34.1%	41.1%	2.5%	78.5%
保険業	19.3%	21.9%	5.8%	-25.4%	21.7%	26.7%	25.6%	39.2%	74.4%
証券・商品先物取引業	27.3%	84.4%	19.7%	2068.9%	6.4%	22.9%	100.4%	赤転	29.9%
ディフェンシブ	16.0%	-11.8%	赤転	-11.1%	-17.6%	17.6%	黒転	45.8%	56.0%
医薬品	2.7%	-21.9%	20.3%	70.4%	-8.8%	50.1%	-2.7%	32.2%	-7.7%
食料品	-42.6%	-42.1%	14.1%	14.7%	0.9%	35.9%	-7.8%	-30.0%	-43.5%
水産・農林業									
電気・ガス業									

出所：QUICK

注1：上位25%を青字、下位25%を赤字で示した

注2：SBGはソフトバンクグループの略

◎ 注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

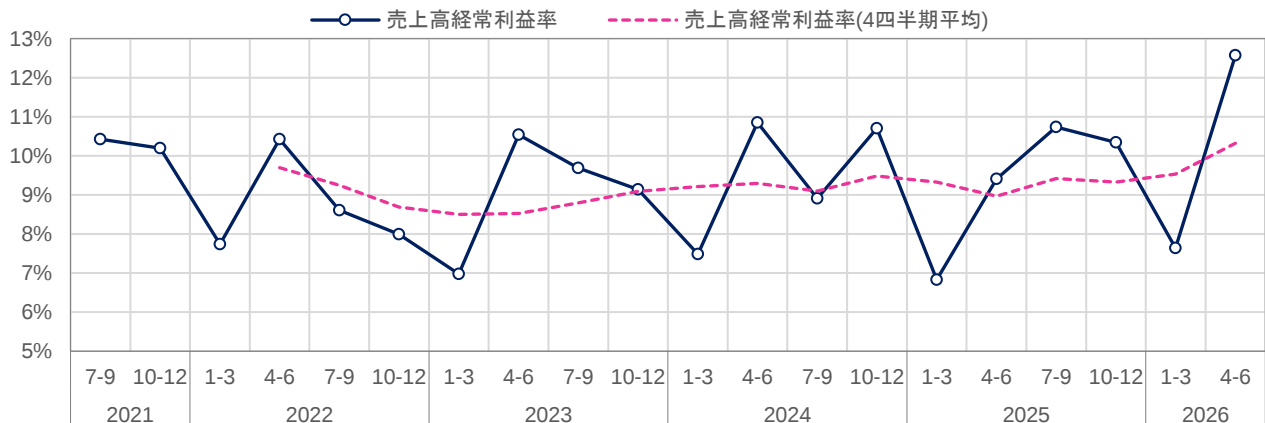
1.2. 売上高経常利益率の推移

TOPIX500 採用企業の 2026 年 4-6 月期売上高経常利益率は、全体では 12.7%(除くソフトバンクグループは 12.6%)、製造業では 12.4%、非製造業では 13.1%(除くソフトバンクグループは 12.8%)となった(図表 3)。前年同期との差をみると、全体は+3.0%pt(除くソフトバンクグループは+3.2%pt)、製造業では+4.6%pt、非製造業では+1.3%pt(除くソフトバンクグループは+1.6%pt)となった。

TOPIX500 採用企業の売上高経常利益率の四半期移動平均は改善基調が継続。AI・データセンター需要や円安などから製造業の採算が大きく改善した。非製造業でも、金融正常化の動きを受けた金融業の利益率改善、低空室率や賃料上昇を背景とする不動産業の利益率改善などが全体を押し上げたとみられる。

図表 3 : TOPIX500 の売上高経常利益率(四半期ベース)

■売上高経常利益率		2024/06	2024/09	2024/12	2025/03	2025/06	2025/09	2025/12	2026/03	2026/06	前年同期差
TOPIX500		10.9%	9.5%	10.5%	7.0%	9.7%	12.2%	10.5%	8.5%	12.7%	3.0%
除く SBG		10.9%	8.9%	10.7%	6.8%	9.4%	10.7%	10.3%	7.6%	12.6%	3.2%
製造業		10.2%	7.2%	9.9%	6.6%	7.8%	9.3%	9.4%	6.7%	12.4%	4.6%
非製造業		11.7%	12.1%	11.2%	7.5%	11.8%	15.4%	11.8%	10.5%	13.1%	1.3%
除く SBG		11.6%	10.9%	11.6%	7.1%	11.2%	12.4%	11.5%	8.7%	12.8%	1.6%
外需	電気機器	9.7%	9.3%	10.8%	9.4%	9.5%	12.8%	11.4%	10.6%	14.5%	4.9%
	輸送用機器	10.9%	5.6%	13.1%	5.4%	6.6%	6.6%	8.1%	2.0%	10.2%	3.6%
	機械	11.0%	9.0%	10.8%	9.4%	10.1%	10.8%	10.7%	10.4%	13.1%	3.0%
	精密機器	14.0%	14.1%	15.6%	13.0%	13.8%	14.6%	9.6%	13.0%	18.2%	4.4%
	化学	11.1%	8.0%	10.6%	8.0%	9.5%	10.3%	10.9%	7.8%	12.5%	3.0%
シクリカル	卸売業	7.7%	6.6%	7.3%	5.6%	7.0%	6.4%	6.5%	5.9%	7.2%	0.2%
	鉄鋼	8.3%	5.0%	8.0%	0.6%	-2.3%	4.4%	4.3%	3.9%	4.5%	6.8%
	非鉄金属	6.3%	6.1%	5.7%	5.8%	5.9%	8.3%	11.0%	13.2%	12.8%	6.9%
	ガラス・土石製品	2.1%	7.6%	10.9%	7.0%	8.4%	11.3%	13.0%	10.5%	15.7%	7.3%
	繊維製品	6.1%	-0.9%	4.9%	-2.5%	5.7%	-2.2%	3.1%	2.6%	11.7%	6.0%
	石油・石炭製品	5.3%	-1.1%	3.5%	-0.2%	1.3%	3.9%	2.6%	7.3%	14.4%	13.1%
	ゴム製品	13.5%	3.9%	6.7%	6.9%	8.2%	11.1%	10.5%	10.2%	13.6%	5.4%
	海運業	22.8%	29.9%	27.8%	8.9%	10.2%	13.4%	8.3%	6.0%	8.4%	-1.7%
	パルプ・紙	5.5%	3.2%	5.2%	1.3%	1.0%	3.1%	3.7%	3.0%	3.3%	2.3%
	鉱業	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
内需	小売業	7.9%	7.0%	9.1%	6.7%	8.0%	7.2%	9.2%	6.0%	8.7%	0.7%
	情報・通信業	16.5%	23.6%	11.7%	11.8%	18.9%	40.6%	17.1%	23.2%	18.5%	-0.4%
	陸運業	12.9%	10.9%	14.0%	8.6%	12.8%	12.0%	13.9%	5.8%	12.6%	-0.2%
	建設業	6.3%	5.6%	7.5%	8.1%	6.9%	8.0%	9.1%	9.6%	8.0%	1.0%
	その他製品	14.9%	9.6%	16.9%	9.5%	11.8%	13.6%	15.2%	11.9%	19.1%	7.3%
	サービス業	8.7%	8.2%	9.3%	5.6%	7.9%	10.8%	7.4%	9.9%	12.1%	4.2%
	金属製品	5.7%	4.8%	7.7%	5.5%	4.6%	5.2%	5.9%	4.8%	4.4%	-0.2%
	空運業	6.2%	12.3%	11.9%	4.0%	7.5%	10.5%	12.7%	6.4%	2.7%	-4.8%
	倉庫・運輸関連業	10.1%	9.3%	7.3%	8.2%	11.1%	9.0%	10.3%	8.0%	9.6%	-1.5%
	不動産業	14.6%	10.2%	13.8%	12.0%	15.1%	10.2%	14.8%	11.3%	15.9%	0.9%
	金融業	20.0%	23.1%	20.1%	8.0%	20.9%	26.3%	21.8%	17.6%	26.7%	5.9%
	銀行業	6.1%	7.1%	6.4%	3.3%	4.6%	8.4%	7.1%	5.0%	7.7%	3.1%
	保険業	10.2%	12.0%	16.1%	13.6%	15.3%	15.7%	19.5%	12.8%	22.1%	6.8%
	証券・商品先物取引業	15.2%	15.8%	15.5%	11.4%	17.3%	18.4%	17.2%	13.8%	27.8%	10.4%
ディフェンシブ	医薬品	18.1%	15.5%	10.8%	8.6%	19.3%	18.5%	19.9%	-0.7%	21.5%	2.2%
	食料品	11.1%	10.2%	-0.5%	7.4%	9.1%	11.4%	7.2%	10.0%	12.8%	3.8%
	水産・農林業	4.5%	2.7%	4.7%	1.8%	4.0%	4.0%	4.4%	2.2%	3.4%	-0.6%
	電気・ガス業	11.7%	8.0%	7.7%	4.3%	12.2%	11.3%	7.6%	3.2%	6.3%	-5.8%



出所：QUICK

注 1：上位 25%を青字、下位 25%を赤字で示した

注 2：SBG はソフトバンクグループの略

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

2. 利益予想利益正状況：コロナ禍以来の高い進捗率

2.1. 業績進捗率

TOPIX500 採用企業の 2026 年 4-6 月期の実績について、期初会社予想対比での進捗率を確認すると、33.8%となり、過去 5 年間の平均を上回った。また、2010 年度以降では、コロナ禍で企業が保守的な会社計画を打ち出したものの、拡張的な財政政策と緩和的な金融政策がグローバルに実施され、経済が急回復し、実績が会社計画を大幅に超過した 2021 年度を上回って最も高い進捗率となった(図表 4)。

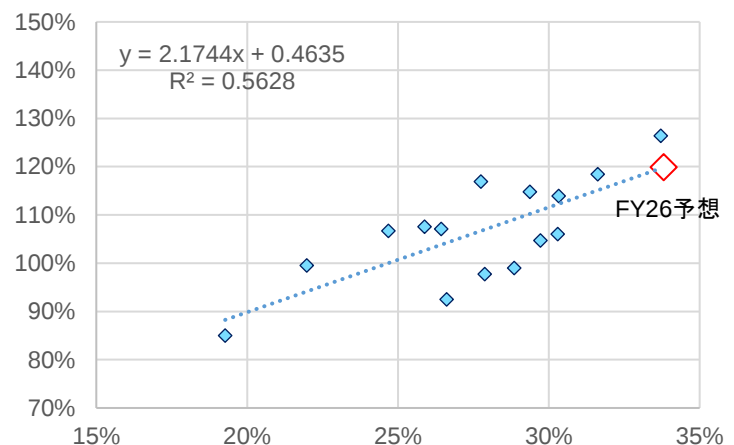
2026 年度も中東情勢や米国の関税政策等、グローバルに不確実性の大きい状況下で会社計画が策定されたものの、大企業を中心に価格転嫁が進展したため、会社計画を大幅に超過することとなった。一部企業では、期ズレ影響等の一時的要因があるため注意する必要があるが、例年の傾向からは、期初計画対比の進捗率は 4Q では 120%と大幅な増益に到達する見込みである(図表 5)。

図表 4：TOPIX500 採用企業の期初予想と進捗率

	1Q進捗率	2Q進捗率	3Q進捗率	4Q進捗率
FY10	30.3%	64.8%	96.9%	113.9%
FY11	26.6%	48.0%	71.3%	92.5%
FY12	22.0%	44.8%	69.8%	99.5%
FY13	27.8%	58.2%	88.6%	116.9%
FY14	26.4%	56.1%	85.2%	107.1%
FY15	27.9%	54.5%	79.8%	97.7%
FY16	24.7%	52.0%	81.7%	106.7%
FY17	29.4%	59.2%	93.4%	114.8%
FY18	28.9%	55.9%	78.8%	99.0%
FY19	19.3%	47.7%	75.4%	85.0%
FY20	22.7%	57.7%	111.4%	149.4%
FY21	33.7%	64.9%	99.6%	126.4%
FY22	29.7%	56.3%	82.8%	104.7%
FY23	31.6%	60.5%	93.1%	118.4%
FY24	30.3%	55.7%	89.1%	106.0%
FY25	25.9%	56.2%	89.0%	107.6%
FY26	33.8%	NA	NA	NA
直近5年平均	30.2%	58.7%	90.7%	112.6%

出所：QUICK

図表 5：1Q進捗率と4Q進捗率の関係性(期初予想比)



出所：QUICK

2.2. 経常利益予想の修正率

TOPIX500 採用企業の 2026 年度経常利益は、会社計画ベースは、全体：+9.9%、製造業：+18.7%、非製造業：+0.5%となる見通しである(図表 5～6)。製造業を中心に期初計画対比で大幅な上方修正が行われた点は特筆に値する。

中東情勢や米関税政策等を中心に予断を許さない状況が継続しているが、そうした中でも、期初計画を大幅に上回る増益の見通しが示されたことは、グローバル経済にインフレが定着しつつある中、企業が価格転嫁を着実に進めていくことに一定の自信を示したと解釈でき、ポジティブに捉えている。背景にあるのは、AI ブームの持続に加え、グローバル経済が循環的回復局面を迎えていることであろう。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

期初計画対比では、非鉄金属、海運業、電気機器等で会社計画が上方修正された(図表 6)。非鉄金属では、データセンター向け需要の拡大及びその継続への確信が深まったことが上方修正の理由として挙げられた。海運業では、為替の円安傾向、ホルムズ海峡封鎖を背景とした市況の引き締め、燃料価格の急上昇に伴う評価性由来の収支影響等が奏功したようだ。電気機器では、データセンター向け AI サーバーの需要拡大に伴い、半導体製造装置市場で AI 用途の半導体向け設備投資が顕著に伸長した影響が大きいようだ。

QUICK コンセンサスベースでは、全体：+15.7%、製造業：+26.0%、非製造業：+4.5%となる見通しである(図表 6)。また、QUICK コンセンサス予想は、直前の計画と比べて、全体では+9.2%、製造業では+5.7%、非製造業では+12.6%の上方修正となった。

また、会社計画と QUICK コンセンサスに乖離がある業種は、保守的な計画を策定しているために通期計画を据え置いている可能性があり、今後の上方修正に期待したい(図表 6)。例えば、その他製品、輸送用機器、医薬品、機械、空運業等に注目している。

図表 6：TOPIX500 採用企業の 26 年度予想経常利益の修正率

	FY2026予想		Qコン予想比較		会社計画比較	
	Qコン	会社計画	Qコン vs 会社計画	直前予想 からの 修正率	期初計画 vs 直近計画	期初計画 vs 直近計画
TOPIX500	15.7%	9.9%	5.7%pt	9.2%	4.5%	5.5%pt
製造業	26.0%	18.7%	7.3%pt	5.7%	9.9%	8.8%pt
非製造業	4.5%	0.5%	4.0%pt	12.6%	-1.4%	1.9%pt
外需						
電気機器	31.7%	26.6%	5.1%pt	8.8%	14.8%	11.8%pt
輸送用機器	21.0%	7.4%	13.7%pt	5.7%	-0.4%	7.8%pt
機械	14.7%	7.2%	7.5%pt	2.9%	3.5%	3.7%pt
精密機器	142.5%	138.3%	4.2%pt	4.8%	129.9%	8.4%pt
シクリカル						
化学	31.8%	25.2%	6.6%pt	3.9%	23.4%	1.8%pt
卸売業	12.5%	8.4%	4.1%pt	2.1%	8.2%	0.3%pt
鉄鋼	33.9%	35.1%	-1.3%pt	-5.1%	29.7%	5.4%pt
非鉄金属	26.5%	38.1%	-11.6%pt	4.9%	-1.2%	39.3%pt
ガラス・土石製品	9.0%	-0.4%	9.3%pt	-1.7%	-1.6%	1.2%pt
繊維製品	1.5%	0.6%	0.9%pt	3.7%	0.6%	0.0%pt
石油・石炭製品	15.7%	17.9%	-2.2%pt	-4.0%	17.9%	0.0%pt
ゴム製品	NA	NA	NA	NA	NA	NA
海運業	25.5%	23.0%	2.5%pt	28.8%	-13.3%	36.3%pt
パルプ・紙	13.7%	14.2%	-0.5%pt	0.0%	14.2%	0.0%pt
鉱業	NA	NA	NA	NA	NA	NA
内需						
小売業	14.5%	9.5%	5.0%pt	48.1%	7.6%	2.0%pt
情報・通信業	6.0%	1.7%	4.4%pt	47.6%	1.7%	0.0%pt
陸運業	-2.3%	-7.4%	5.1%pt	0.5%	-7.4%	0.0%pt
建設業	-4.3%	-6.7%	2.4%pt	1.9%	-12.8%	6.1%pt
その他製品	6.0%	-10.2%	16.2%pt	3.4%	-10.7%	0.5%pt
サービス業	11.9%	6.6%	5.2%pt	15.3%	6.5%	0.1%pt
金属製品	12.7%	9.4%	3.3%pt	0.5%	9.4%	0.0%pt
空運業	-30.1%	-37.6%	7.5%pt	7.3%	-37.6%	0.0%pt
倉庫・運輸関連業	1.1%	-4.0%	5.1%pt	-0.2%	-4.0%	0.0%pt
不動産業	6.3%	4.0%	2.4%pt	3.3%	4.0%	0.0%pt
金融業						
銀行業	18.8%	19.5%	-0.7%pt	2.3%	17.5%	2.0%pt
保険業	8.2%	5.5%	2.6%pt	33.7%	5.5%	0.0%pt
証券・商品先物取引業	NA	NA	NA	8.1%	NA	NA
その他金融業	26.8%	21.7%	5.2%pt	10.9%	11.4%	10.3%pt
ディフェンシブ						
医薬品	61.4%	47.8%	13.6%pt	2.4%	47.2%	0.6%pt
食料品	1.5%	-1.5%	3.0%pt	0.1%	-1.7%	0.2%pt
水産・農林業	0.3%	-0.4%	0.7%pt	-0.4%	-0.4%	0.0%pt
電気・ガス業	-26.2%	-31.1%	4.9%pt	9.8%	-31.1%	0.0%pt

出所：QUICK

注 1：TOPIX500 採用の 3 月決算企業のうち、26 年度会社予想及びコンセンサス予想が存在する企業が集計対象

注 2：後に示す図表 9 はコンセンサス予想が存在する企業を集計対象(会社予想が存在しない企業もある)としているため数値が異なる

注 3：直前予想からの修正率は、26 年 7 月～8 月末予想と 26 年 4 月～6 月末予想の比較

注 4：上位 25%を青字、下位 25%を赤字で示した

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

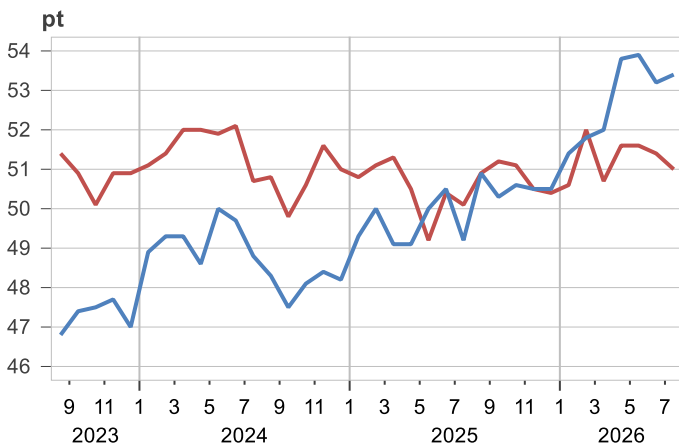
3. 通期予想：連続過去最高益更新を見込む

3.1. 通期経常利益予想

グローバル経済が循環的回復局面を迎え、とりわけ、日米を中心とする主要先進国で景気の強含みが確認される中、TOPIX500 採用企業の経常利益は最高益を更新し続ける見込みである(図表 7～9)。2024 年以降の AI ブーム相場における製造業の景況感は、AI 関連業種を除いて必ずしも良好とはいい難かったが、2025 年末以降は循環的回復局面を迎え、堅調に推移している。通常の景気サイクルであれば、2～3 年程度は循環的な回復局面が持続するため、最高益を連続で更新し続けるコンセンサスにも一定の整合性がある。

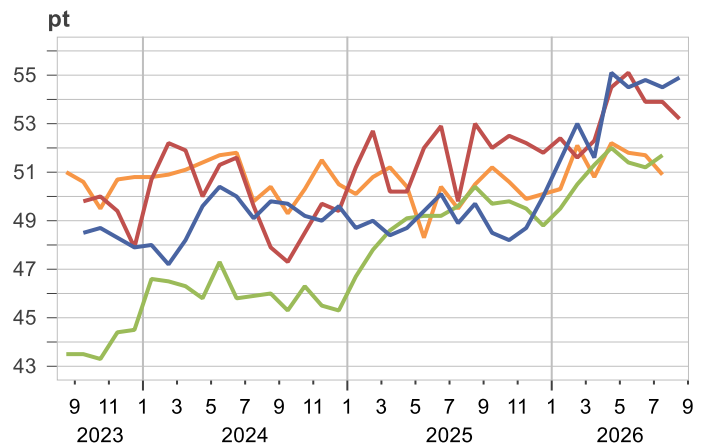
図表 7：先進国と新興国の製造業 PMI

— 先進国 — 新興国



図表 8：主要先進国の製造業 PMI

— 日本 — 米国 — EU — 中国



出所：Bloomberg

出所：Bloomberg

2026 年度経常利益は、QUICK コンセンサス予想ベースでは、全体：+10.3%、製造業：+25.1%、非製造業(除く SBG)：+11.9%となる見通しである(図表 9)。中東情勢や米関税政策等、予断を許さない状況が継続しているが、グローバル経済が循環的回復局面を迎える中、企業利益は底堅く推移する見通しである。全体としては、外需、シクリカル、金融業等で好業績が見込まれる。

特に、AI ブームが継続することで電気機器、精密機器、化学、非鉄金属等はその恩恵を受け、業績が大きく伸長する見通しである。この他、海運業は中東情勢の悪化に伴う市況改善から増益となる見通しである。なお、繊維製品、その他金融業、医薬品については、個社要因が大きい。

2027 年度経常利益は、QUICK コンセンサス予想ベースでは、全体：+10.0%、製造業：+14.0%、非製造業(除く SBG)：+7.4%となる見通しである。

2028 年度経常利益は、QUICK コンセンサス予想ベースでは、全体：+9.3%、製造業：+12.4%、非製造業(除く SBG)：+7.7%となる見通しである。

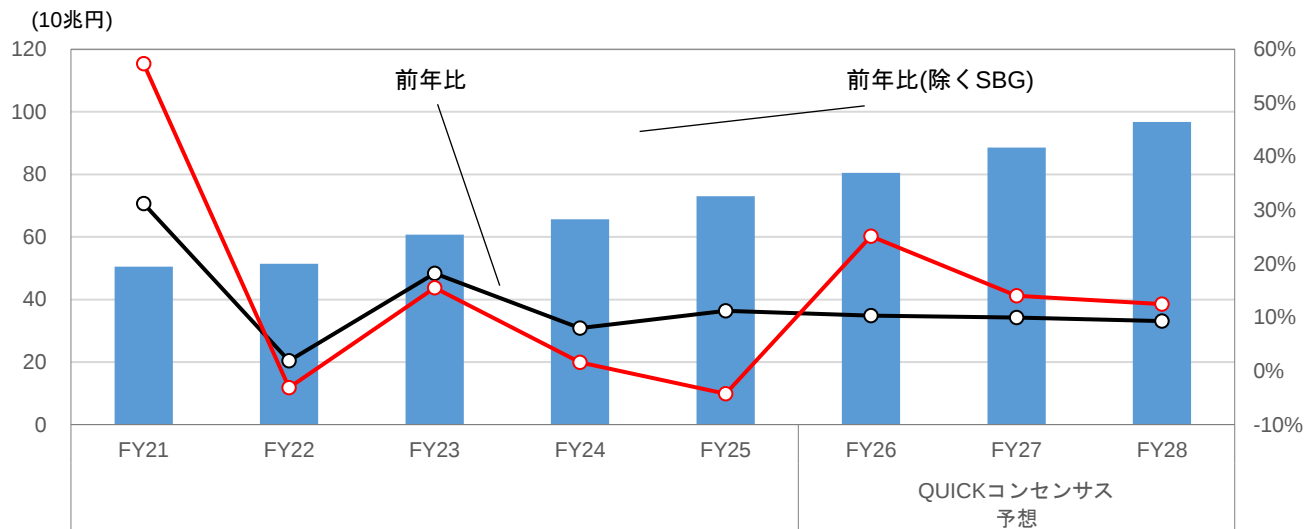
◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

図表 9 : TOPIX500 採用企業の経常利益成長率(年度ベース)

		実績					QUICKコンセンサス予想		
		FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26	FY27	FY28
TOPIX		31.2%	1.9%	18.2%	8.0%	11.2%	10.3%	10.0%	9.3%
	除く SBG	56.5%	1.1%	17.0%	5.3%	4.6%	17.4%	10.4%	9.9%
製造業		57.3%	-3.1%	15.5%	1.6%	-4.2%	25.1%	14.0%	12.4%
非製造業		12.1%	7.0%	20.7%	13.6%	23.6%	1.2%	6.9%	6.7%
	除く SBG	55.8%	5.2%	18.4%	8.5%	12.0%	11.9%	7.4%	7.7%
外需	電気機器	31.5%	2.1%	-5.8%	14.5%	19.1%	30.5%	17.2%	15.7%
	輸送用機器	53.5%	1.9%	68.6%	-11.0%	-31.7%	18.5%	15.2%	12.7%
	機械	72.3%	15.3%	4.9%	12.0%	9.0%	16.7%	12.2%	12.5%
	精密機器	70.9%	7.2%	-15.3%	17.8%	-8.7%	42.9%	12.3%	13.9%
シケリカル	化学	62.4%	-9.4%	-21.6%	30.1%	0.0%	22.6%	9.7%	10.0%
	卸売業	193.9%	18.9%	-10.1%	4.1%	-3.6%	18.8%	3.6%	6.1%
	鉄鋼	2397.7%	-5.0%	1.1%	-31.0%	-44.6%	73.5%	19.6%	0.0%
	非鉄金属	94.8%	-23.2%	-9.3%	32.2%	77.0%	24.3%	13.7%	18.2%
	ガラス・土石製品	26.6%	-24.3%	40.9%	14.7%	15.9%	9.0%	13.0%	13.4%
	繊維製品	42.6%	-28.8%	-55.0%	-33.4%	-7.5%	552.4%	-3.3%	14.4%
	石油・石炭製品	235.3%	-49.2%	23.0%	-50.4%	82.4%	8.9%	-8.8%	9.4%
	ゴム製品	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
	海運業	443.4%	9.6%	-75.0%	86.6%	-59.3%	25.5%	-9.2%	7.1%
	パルプ・紙	36.0%	-28.0%	8.3%	-19.6%	-27.7%	13.7%	39.4%	8.2%
	鉱業	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
内需	小売業	22.2%	50.3%	11.7%	10.9%	1.3%	15.0%	4.5%	6.5%
	情報・通信業	-61.0%	12.2%	13.4%	32.8%	69.4%	-33.2%	4.3%	1.9%
	陸運業	黒転	11998.8%	65.0%	22.8%	-1.1%	-2.3%	5.8%	4.8%
	建設業	-14.8%	5.7%	-9.8%	39.0%	33.6%	-4.1%	10.6%	9.4%
	その他製品	10.6%	-6.9%	6.8%	-20.6%	23.2%	6.0%	6.9%	11.6%
	サービス業	35.7%	-15.2%	2.0%	23.1%	18.8%	21.3%	19.2%	15.1%
	金属製品	39.3%	-9.8%	7.1%	28.4%	-2.9%	12.7%	12.4%	9.4%
	空運業	赤字拡大	黒転	111.3%	3.5%	18.9%	-30.8%	34.2%	6.4%
	倉庫・運輸関連業	28.0%	20.5%	-10.1%	-5.6%	12.6%	-0.3%	4.6%	3.4%
	不動産業	40.1%	8.8%	-0.3%	11.6%	9.6%	6.3%	5.9%	5.8%
金融業	銀行業	27.8%	-2.1%	32.1%	29.8%	29.3%	18.7%	11.4%	8.2%
	保険業	22.3%	-44.4%	115.8%	-8.2%	42.7%	21.4%	6.9%	5.1%
	証券・商品先物取引業	4.8%	-34.8%	89.7%	55.4%	11.1%	12.4%	2.2%	4.1%
	その他金融業	31.2%	-1.0%	16.6%	3.8%	32.2%	37.4%	-17.9%	7.0%
ディフェンシブ	医薬品	-1.8%	5.2%	-49.5%	95.6%	8.1%	53.8%	14.8%	-0.8%
	食料品	3.4%	0.1%	22.4%	-3.1%	16.0%	-2.3%	8.5%	9.7%
	水産・農林業	42.8%	-14.2%	15.1%	10.4%	22.3%	0.3%	10.2%	9.2%
	電気・ガス業	-63.9%	赤転	黒転	-28.5%	3.6%	-24.4%	10.8%	5.1%



出所：QUICK

注 1：TOPIX500 採用の 3 月決算企業の内、2015 年度以降の実績及び 2028 年度までのコンセンサス予想が利用可能な企業が集計対象

注 2：上位 25%を青字、下位 25%を赤字で示した

3.2. 通期売上高経常利益率

TOPIX500 採用企業の売上高経常利益率は、ここもと改善基調を強めている。グローバル経済にインフレが定着しつつある中、提供する商品やサービスの質に見合った価格設定を進めることができるようになってきたことが背景とみられる。

TOPIX500 採用企業の売上高経常利益率は、QUICK コンセンサス予想に基づく、2026 年度は 10.5%、2027 年度は 11.2%、2028 年度は 11.6%まで改善する見込みである(図表 10)。

図表 10：TOPIX500 採用企業の売上高経常利益率(年度ベース)

	実績					QUICKコンセンサス予想		
	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26	FY27	FY28
TOPIX	9.3%	8.1%	9.0%	9.4%	10.1%	10.5%	11.2%	11.6%
除く SBG	9.6%	8.3%	9.1%	9.3%	9.4%	10.4%	11.0%	11.6%
製造業	9.4%	7.8%	8.5%	8.3%	7.8%	9.1%	10.1%	10.8%
非製造業	9.2%	8.4%	9.6%	10.5%	12.5%	11.9%	12.2%	12.5%
除く SBG	9.8%	8.7%	9.8%	10.2%	11.0%	11.6%	12.0%	12.4%
外需	10.1%	9.3%	8.6%	9.8%	11.2%	13.7%	15.1%	16.3%
電気機器	8.5%	7.2%	10.2%	8.7%	5.8%	6.6%	7.4%	7.9%
輸送用機器	9.7%	9.5%	9.5%	10.3%	10.6%	11.4%	12.1%	12.9%
機械	17.4%	16.4%	12.9%	14.0%	12.2%	16.2%	17.2%	18.4%
精密機器	11.7%	9.3%	7.6%	9.6%	9.7%	11.0%	11.7%	12.4%
シクリカル	7.1%	7.2%	6.7%	6.8%	6.4%	7.1%	7.1%	7.3%
化学	10.1%	8.1%	7.8%	5.5%	2.9%	4.5%	5.2%	5.5%
卸売業	8.1%	5.7%	5.0%	6.0%	9.9%	10.9%	11.8%	12.9%
鉄鋼	11.3%	7.7%	10.2%	11.3%	12.6%	12.6%	13.3%	14.2%
非鉄金属	5.4%	3.4%	1.6%	1.0%	1.0%	6.0%	5.6%	6.1%
ガラス・土石製品	7.3%	2.7%	3.8%	1.9%	3.7%	3.5%	3.5%	3.8%
繊維製品	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
石油・石炭製品	55.3%	50.5%	13.1%	22.5%	9.4%	10.3%	9.2%	9.3%
ゴム製品	7.7%	4.8%	5.2%	3.8%	2.7%	2.9%	4.0%	4.3%
海運業	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
パルプ・紙	7.7%	4.8%	5.2%	3.8%	2.7%	2.9%	4.0%	4.3%
鉱業	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
内需	5.8%	6.8%	7.3%	7.6%	7.4%	8.0%	8.1%	8.3%
小売業	10.7%	11.3%	12.4%	15.7%	25.4%	15.9%	15.8%	15.4%
情報・通信業	0.1%	6.9%	10.5%	11.9%	11.4%	10.6%	10.9%	11.1%
陸運業	6.6%	6.3%	5.2%	6.7%	8.7%	7.8%	8.3%	8.7%
建設業	17.0%	15.3%	15.7%	12.9%	12.9%	13.3%	13.4%	14.4%
その他製品	10.4%	8.3%	8.0%	9.9%	11.6%	12.7%	14.3%	15.5%
サービス業	6.0%	4.8%	5.0%	6.2%	6.0%	6.4%	6.9%	7.3%
金属製品	-25.3%	5.3%	9.4%	8.7%	9.4%	5.9%	7.8%	7.8%
空運業	10.4%	11.3%	11.2%	9.8%	11.0%	10.7%	10.8%	10.7%
倉庫・運輸関連業	11.8%	12.3%	11.5%	12.1%	12.4%	12.2%	12.5%	12.8%
不動産業	25.0%	17.0%	16.1%	18.9%	23.1%	24.3%	24.9%	24.2%
金融業	7.0%	3.6%	6.7%	6.2%	8.3%	10.6%	11.1%	11.4%
銀行業	16.4%	7.1%	8.3%	11.4%	12.4%	13.2%	13.2%	13.5%
保険業	14.3%	13.4%	15.0%	14.8%	17.7%	22.9%	18.3%	18.5%
証券・商品先物取引業	11.8%	11.0%	5.3%	9.3%	9.6%	13.6%	15.4%	14.9%
その他金融業	8.2%	7.1%	8.2%	7.6%	8.5%	8.5%	8.9%	9.4%
ディフェンシブ	4.7%	3.6%	3.8%	4.0%	4.6%	4.4%	4.6%	4.8%
医薬品	1.6%	-0.2%	10.9%	7.7%	8.4%	6.0%	6.6%	6.9%
食料品								
水産・農林業								
電気・ガス業								

出所：QUICK

注 1：TOPIX500 採用の 3 月決算企業のうち、2015 年度以降の実績及び 2028 年度までのコンセンサス予想が利用可能な企業が集計対象

注 2：上位 25%を青字、下位 25%を赤字で示した

4. 株主還元：配当、自社株買い共に過去最高を更新する見通し

4.1. 配当

TOPIX500 採用企業では 2026 年度の配当金が前年比+4.5%成長する見通しとなっている(図表 11)。図表 6 で示した様に、会社予想によれば(集計対象企業は厳密には一致しないものの)、TOPIX500 採用企業の 26 年度経常利益は前年比+9.9%成長する見通しであるため、利益成長率に配当成長率は劣後する見通しとなる。

また、①東証の PBR 改革、②5 年ぶりに改定されたコーポレートガバナンス・コードで現預金等の経営資源の有効活用性の継続的検証が求められること等、株主還元を重視する風潮が強まっていること等を踏まえるとやや物足りない印象がある。

ただし、例年配当計画は保守的に策定されることが多く、実際の成長率は、利益成長率を上回る年度が多い。コンセンサス予想に基づくと、経常利益は+15.7%成長する見通しであり、配当金の上方修正余地は大いにあろう。

図表 11：TOPIX500 採用企業の配当成長率

	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026 (会社予想)	直近5年間の 配当成長率
TOPIX 500	18.2%	3.2%	-0.7%	0.5%	20.8%	8.8%	10.5%	17.0%	14.3%	4.5%	68.0%
外需											
電気機器	29.8%	17.9%	-12.5%	6.0%	28.8%	11.4%	0.0%	18.3%	41.7%	-6.3%	75.1%
輸送用機器	6.7%	2.6%	-17.3%	-5.8%	14.4%	14.7%	29.5%	6.9%	1.8%	-1.3%	59.4%
機械	20.9%	12.7%	-9.0%	-22.9%	44.3%	17.9%	19.5%	15.0%	4.5%	5.2%	78.3%
精密機器	16.3%	24.0%	-8.5%	-0.2%	28.4%	7.5%	3.8%	19.7%	35.3%	1.2%	83.1%
シクリカル											
化学	23.7%	13.2%	0.4%	-1.4%	24.7%	8.6%	3.4%	11.7%	4.8%	6.6%	40.0%
卸売業	28.1%	14.5%	1.7%	-2.1%	30.2%	19.3%	13.7%	19.5%	8.8%	9.2%	92.6%
鉄鋼	87.1%	12.1%	-74.0%	-19.9%	758.6%	-1.1%	10.0%	8.0%	-20.2%	0.7%	-5.6%
非鉄金属	51.6%	-6.6%	-7.9%	-0.5%	94.3%	-14.9%	2.2%	104.0%	22.6%	-3.4%	110.1%
ガラス・土製品	13.5%	17.4%	-2.8%	-18.9%	47.3%	19.8%	-6.2%	7.4%	18.8%	11.6%	60.0%
繊維製品	7.2%	9.6%	-4.5%	-32.0%	45.3%	7.1%	2.8%	6.7%	2.9%	18.9%	43.9%
石油・石炭製品	64.9%	13.3%	29.1%	-9.9%	14.6%	-11.2%	19.0%	6.1%	11.5%	-1.5%	23.2%
ゴム製品	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
海運業	211.5%	17.5%	65.9%	256.0%	760.8%	27.8%	-64.0%	63.9%	-28.7%	-0.2%	-46.3%
パルプ・紙	0.0%	19.2%	22.6%	5.3%	0.0%	10.1%	6.6%	31.1%	38.3%	1.3%	115.4%
鉱業	0.0%	33.3%	-100.0%	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
内需											
小売業	11.1%	4.0%	1.8%	16.0%	10.6%	26.6%	35.0%	14.0%	11.5%	3.1%	123.9%
情報・通信業	40.5%	-31.9%	27.4%	5.1%	4.4%	1.7%	2.0%	4.5%	4.8%	3.9%	18.1%
陸運業	12.1%	7.0%	6.9%	-30.6%	12.7%	16.7%	21.1%	17.4%	16.0%	6.2%	104.5%
建設業	15.4%	14.5%	0.4%	-4.3%	8.8%	8.4%	17.4%	15.5%	32.4%	7.3%	108.8%
その他製品	25.6%	22.6%	22.3%	57.0%	-0.9%	-7.0%	8.0%	-28.7%	48.0%	-18.5%	-13.6%
サービス業	10.3%	-2.5%	2.8%	-6.5%	0.1%	2.3%	4.2%	3.4%	0.7%	7.0%	18.7%
金属製品	4.5%	6.0%	-2.9%	20.5%	29.7%	13.0%	9.9%	16.3%	12.4%	12.5%	82.6%
空運業	8.5%	7.9%	-70.3%	-100.0%	NA	NA	415.4%	16.8%	11.9%	-8.6%	NA
倉庫・運輸関連業	8.9%	39.3%	13.2%	2.8%	37.0%	14.2%	16.6%	26.7%	34.0%	4.1%	135.1%
不動産業	15.1%	8.0%	3.1%	-6.9%	16.7%	9.8%	17.0%	13.3%	12.4%	5.8%	73.1%
金融業											
銀行業	3.9%	4.7%	4.4%	0.1%	8.3%	9.1%	16.7%	36.2%	25.4%	12.3%	144.3%
保険業	12.5%	23.5%	-1.5%	3.0%	10.7%	10.0%	21.3%	33.4%	22.8%	17.2%	155.9%
証券・商品先物取引業	5.8%	-41.5%	51.6%	61.3%	-19.7%	-14.8%	36.4%	66.7%	0.8%	-0.3%	94.8%
その他金融業	24.8%	14.1%	-8.1%	7.8%	15.6%	4.3%	22.5%	13.0%	24.9%	15.1%	107.6%
ディフェンシブ											
医薬品	1.6%	19.9%	17.8%	2.9%	4.8%	5.8%	13.8%	7.4%	7.4%	7.4%	49.3%
食料品	8.5%	7.4%	2.3%	10.4%	13.0%	12.5%	17.9%	10.1%	7.0%	-0.4%	55.4%
水産・農林業	8.5%	0.0%	3.4%	6.5%	43.3%	22.5%	32.3%	21.3%	15.5%	-0.1%	126.7%
電気・ガス業	7.6%	15.6%	2.9%	2.3%	-0.2%	-28.5%	42.0%	22.2%	19.8%	1.8%	51.2%

出所：QUICK

注：上位 25%を青字、下位 25%を赤字で示した

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

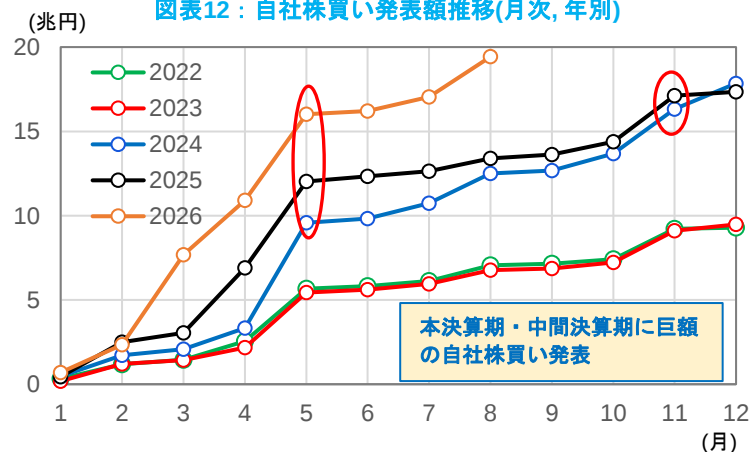
4.2. 自社株買い

TOPIX 採用企業の足元の自社株買い発表額は過去最高で、7 月末までの累計自社株買い発表額は、前年同月比で約 44%増加(図表 12)。企業業績は極めて堅調だが、中東情勢や米関税政策、日米の金融政策(為替動向)等、不確実性も大きいため、企業は株主還元の方法として、増配よりも機動的に実施できる自社株買いを選択している可能性があるだろう。

自社株買いが実施される場合、まず実施時点で実施額に相当する現金と自己資本が減少し、EPS 計算上の発行済み株式数が減少することから、EPS と ROE が改善する。仮に例年と同程度の自社株買いが実施される場合、EPS を 3.0%程度押し上げる(図表 13)。なお、ROE は諸条件が不変なら EPS は 3%~6%程度改善するが、黒字企業では新たな内部留保が流入するため、試算程には改善しない点に留意。

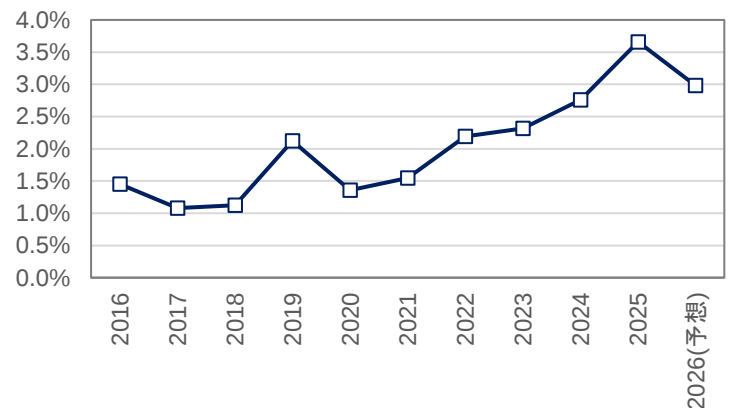
また、PER が改善するか否かは、永続成長率とリスク・プレミアムがどの様に変化するかに依存する。それぞれ、①過剰資本の恒常的圧縮への強いコミットメント姿勢、②シグナリング効果(経営者が当該企業の株価が割安と判断している)が、重要となり、実施規模やこれまでの実績が重要となる。ただし、近年の株高が背景に、②の効果は近年弱まりつつある点には留意したい。

図表12：自社株買い発表額推移(月次、年別)



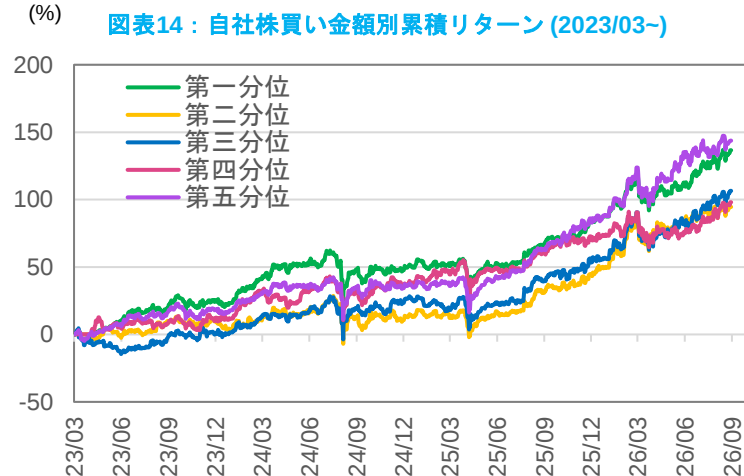
出所：QUICK

図表13：自社株買いによるEPS押し上げ効果



出所：QUICK

図表14：自社株買い金額別累積リターン (2023/03~)



出所：Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

5. 2026 年末の株価見通し：26 年末の日経平均株価は 74,300 円と予想

5.1. 2026 年末の株価見通し

2026 年末の日経平均株価のターゲットレンジは、67,800 円～81,000 円、目標株価は 74,300 円と予想する(図表 15)。まず、TOPIX500 の経常利益について、コンセンサス予想をベースとすると、26 年度は前年比 +10.3%の成長が見込まれている(図表 9)。EPS については、これに加えて自社株買い効果で 3%pt 程度押し上げられるため(図表 13)、12%程度の改善が見込める。これらを基に、TOPIX の 12 カ月先予想 ROE は 10.6%まで改善すると想定し、その際の PER レンジは 16 倍～18 倍と設定した(バリュエーションの議論は次節を参照されたい)。なお、日経平均株価への換算にあたっては、NT 倍率を 16～17 倍と置いた。

また、経済に不測の事態が生じなければ、2028 年度にかけて経常利益は底堅く成長する見通しである。TOPIX500 採用企業の経常利益は、QUICK コンセンサス予想に基づく、2027 年度は+10.0%、2028 年度は +9.3%の増益となる見込みである(図表 9)。この想定の下、上述の考え方を踏襲すると、日経平均株価は 2027 年末には 79,500 円、2028 年末には 85,000 円に達することが見込まれる。グローバル経済が循環的回復局面を迎えていること、依然として AI ブームに陰りが見えないことを踏まえると、メインシナリオが外れるとすれば、楽観的な方に上振れる可能性が高いとみている。日経平均株価は早ければ 2027 年中に 8 万円の大台に達する可能性もあろう。

図表 15：TOPIX の中長期予想 EPS

		26年末	27年末	28年末
メイン	想定レンジ	4,240 ～ 4,770	4,664 ～ 5,247	4,990 ～ 5,614
	日経平均株価	74,333	79,536	85,103
	想定レンジ	67,840 ～ 81,090	74,624 ～ 89,199	79,848 ～ 95,443
楽観	TOPIX	4,770	5,104	5,461
	想定レンジ	4,505 ～ 5,035	4,820 ～ 5,387	5,158 ～ 5,765
	日経平均株価	81,090	89,199	95,443
悲観	想定レンジ	74,333 ～ 88,113	81,766 ～ 96,924	87,489 ～ 103,708
	TOPIX	3,975	4,253	4,551
	想定レンジ	3,710 ～ 4,240	3,970 ～ 4,537	4,168 ～ 4,764
悲観	日経平均株価	57,638	60,519	63,545
	想定レンジ	51,940 ～ 63,600	54,537 ～ 66,780	57,264 ～ 70,119

出所：Bloomberg

図表 16：TOPIX の中長期予想 EPS

	TOPIX 予想EPS	前月比
2026年12月	234.5	6.5%
2027年12月	253.6	1.0%
2028年12月	274.3	1.1%
12ヵ月先予想 (直近)	246.2	—
12ヵ月先予想 (26年12月末)	265.0	—

出所：Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

5.2. バリュエーション

本節では、PER の妥当値に関する考察を行う。残余利益モデルに基づく、PBR は ROE、株主資本コスト、将来の利益成長期待によって決定される。すなわち、教科書的には、ROE が高いほど、また将来の利益成長期待が高いほど PBR には上昇圧力がかかる一方、株主資本コストの上昇は PBR を押し下げる。株主資本コストはリスクフリーレートと株式リスクプレミアム(ERP)に分解できるため、円金利の上昇は、他の条件が一定であれば日本株のバリュエーションにとって逆風となる。

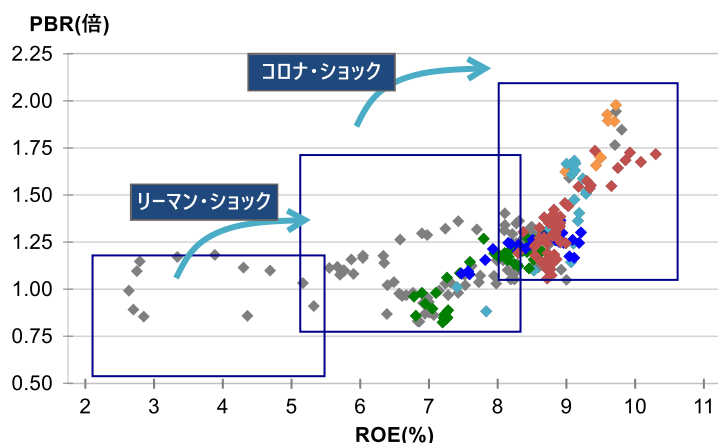
ここでは結論だけを述べることにすると、概ね実証データは理論と整合しており、以下の様にまとめることができる。

- ROE の水準で、PER の妥当レンジが決定する
- 利益成長率の改善は、PER を押し上げる(妥当レンジの上限方向へ押し上げる)
- リスクフリーレート構成要素のうち、ブレイクイーブンインフレ率の上昇は PER にニュートラル(株主資本コストを押し上げるが、インフレ率の上昇が利益成長期待も押し上げるため)
- リスクフリーレート構成要素のうち、実質金利の上昇は PER にネガティブ
- ERP を上記で説明できない要素とすると、2024 年以降の実質金利上昇の大部分を ERP の低下が相殺している。特に日銀の利上げがインフレ抑制ではなく、日本経済の強さを考慮し、適切な金融環境を維持するために行われている場合、今後もこの傾向は持続する可能性が高い

また、TOPIX500 採用企業の売上高経常利益率は、QUICK コンセンサス予想に基づく、2026 年度は 10.5%、2027 年度は 11.2%、2028 年度は 11.6%まで改善する見込みである。第 3 章で述べた自社株買い効果なども加味すると、ROE はこれよりも高まるはずだが、ここではやや保守的に ROE の改善幅は、売上高経常利益率の改善幅と同程度と仮定すると、2026 年末に TOPIX の 12 ヶ月先予想ベースの ROE は 10.5%～11%程度まで改善する見込みである。

図表 17 : TOPIX の 12 ヶ月先予想 ROE と PBR

- ◆ 2022/01/01～
- ◆ 2016/07/01～2018/11/30
- ◆ 2012/01/01～2014/12/31
- ◆ 2007/01/01～2008/10/01
- ◆ 2006/01/01～2006/09/30
- ◆ その他の期間(ROE停滞期)



出所 : Bloomberg

図表 18 : TOPIX の 12 ヶ月先 ROE(上段)と PER(下段)



出所 : Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

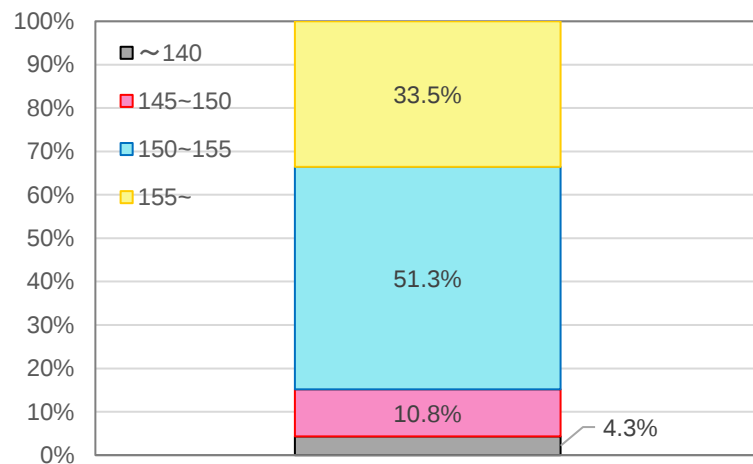
5.3. 為替前提

TOPIX 採用企業のドル円全体は、8 割以上が 150 円以上を想定しており、平均値は 151.22 円であった(図表 19)。また、TOPIX 採用企業は、ドル円が 1 円円安進行すると 0.8%程度経常利益が上振れる(図表 20)。

弊社では、ドル円見通しについて日米の 2 年先 1 ヶ月金利差と 10 年期待インフレ率差をベースに需給要因を加味して推計している。これらから推計される理論値は約 160 円と足元の水準と概ね一致する。

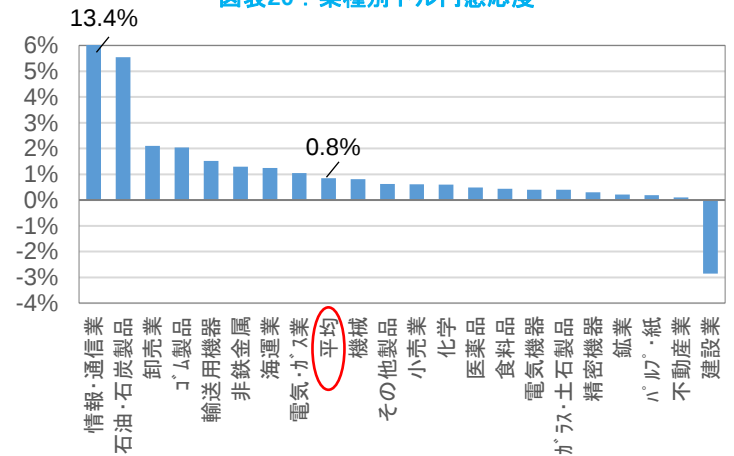
年末にかけて、ドル円はエネルギー価格の高騰が従来から続く構造的円安要因に拍車を掛け、足元の水準が定着することを見込んでいる。この場合、企業の為替前提よりも 9 円程度円安であり、経常利益は 7%前後上振れることとなる。

図表19：日本企業の為替前提



出所：QUICK
注：ユニバースは TOPIX 採用企業

図表20：業種別ドル円感応度



出所：QUICK
注1：ドル円が 1 円円安になった時の増益率を試算
注2：開示のない業種は掲載していない

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

6. 物色編：総合商社、非鉄金属、建設業、半導体、ニッチトップ企業に注目

6.1. 経済環境を加味した物色①

今後を展望すると、大局的には、価格決定力と数量維持能力の双方を備えるグローバル企業の多い大型株が、中小型株をアウトパフォームすると見込まれる。インフレが定着する環境下では、値上げ余地の有無に加え、値上げ後も需要を維持・拡大できる競争力がこれまで以上に厳しく問われるためである。競合対比での効率的なコスト構造や高付加価値製品の有無が、従来以上に重要となろう。

図表 21：TOPIX と TOPIX コア 30/TOPIX Small



出所：Bloomberg

もっとも、中小型株が一律に不利となるわけではないだろう。受注残が高水準で推移するインフラ・土木関連企業、ロイヤルカスタマーに支えられた IP 関連企業、あるいは特定のニッチ市場で高いシェアと価格決定力を有するニッチトップ企業などは、価格と数量の両面で優位性を発揮し、業績が大きく拡大する可能性がある。

すなわち、同規模・同業種であっても企業間の業績格差が拡大しやすい局面に入りつつあり、マクロ環境の追い風を前提とした投資から、企業の構造的競争力を見極める銘柄選別の重要性が、これまで以上に高まると考えられる。

以上を踏まえ、総合商社＞非鉄金属＞建設＞半導体＞ニッチトップ企業の 5 つを注目テーマとして挙げたい。

業種・テーマ	注目ポイント
総合商社	資源価格の上昇は、インフレ局面で典型的にみられる現象であり、資源権益を多く保有する総合商社はその恩恵を受けやすい。近年はエネルギー、食糧、インフラ等実物資産への投資も拡大しており、インフレ環境下で安定したキャッシュフロー創出が期待される
非鉄金属	大きく分けると、データセンター向け部材を提供する電線株と貴金属権益を持つ企業に分かれるが、どちらも投資妙味があろう。ただし、半導体の項で後述する様に、日本の AI 関連株はバリュエーションが相応に高いこと、インフレ環境下での投資妙味という観点から、貴金属関連企業に注目したい。
建設	インフラ更新や都市開発を背景に受注残が積み上がる中、人手不足も相まって施工側の交渉力が高まりつつある。選別受注の浸透により、価格決定力が高まり、利益率の改善とバリュエーションの見直しが期待される
半導体	ハイパースケーラーによる大規模投資やそれに伴う AI チップの供給不足を背景に、ファウンドリ企業は設備投資を急いでおり、日本の主力ハイテク企業である半導体製造装置企業にポジティブである。こうした企業群はマーケットシェアの過半を占めているため、価格競争力も極めて高い。また、フィジカル AI への注目が高まっていることは、ロボット技術に強みを持つ機械関連企業にポジティブである。 もともと、いずれの企業群も既にその高い成長性が相応に織り込まれているとみられ、投資に当たってはバリュエーションを慎重に見極めたい。
ニッチトップ企業	独自技術を持つ中小型企业の中には、世界シェアが高く、サプライチェーン上不可欠な存在となっている企業も多い。こうした企業は高い価格決定力を背景にインフレ環境下でも収益拡大が期待される。参考として、経済産業省の「グローバルニッチトップ企業 100 選」が挙げられる

6.2. 経済環境を加味した物色②

本レポートでは折に触れてマクロ経済が先進国を中心に循環的な回復局面を迎えていることを指摘してきた。本節では、これを踏まえた物色を提示したい。具体的には、長期の時系列データが取得可能な米 ISM 製造業景況感指数の改善局面における業種別騰落率を図表 22 に示した。

外需、シクリカル業種でアウトパフォーム傾向が窺える。①における議論も踏まえると、電気機器、機械、非鉄金属等に投資妙味があろう。

図表 22：ISM 製造業景況感指数の改善局面と株価パフォーマンス

	2010/02～ 2010/04	2011/08～ 2012/04	2012/11～ 2013/12	2014/01～ 2014/04	2016/01～ 2017/09	2018/12～ 2019/02	2020/04～ 2021/03	2023/06～ 2024/03	2025/12～ 2026/05	平均
TOPIX	9.6%	0.3%	69.3%	-7.5%	4.7%	-6.2%	40.8%	26.1%	11.7%	16.5%
外需										
電気機器	13.5%	-4.7%	73.1%	-0.7%	20.6%	-5.3%	71.2%	20.7%	18.5%	23.4%
輸送用機器	9.0%	4.7%	95.5%	-8.9%	-13.6%	-2.5%	37.9%	59.3%	-4.9%	22.6%
機械	14.8%	-4.7%	85.3%	-7.7%	19.0%	-8.4%	58.3%	26.4%	23.2%	23.9%
精密機器	9.3%	-3.7%	58.5%	-3.5%	8.3%	0.1%	31.9%	13.6%	8.0%	18.4%
シクリカル										
化学	12.8%	-3.7%	57.8%	-3.8%	26.1%	-6.7%	33.5%	17.8%	16.3%	17.3%
卸売業	15.8%	1.4%	39.8%	-1.9%	17.8%	-4.1%	40.3%	39.2%	28.5%	21.8%
鉄鋼	17.6%	-12.4%	93.4%	-16.5%	9.2%	-6.9%	56.4%	44.3%	-4.0%	26.7%
非鉄金属	14.2%	-11.8%	67.4%	-11.7%	21.0%	-5.8%	69.8%	21.4%	99.4%	30.2%
ガラス・土石製品	14.6%	-15.2%	79.3%	-4.1%	8.8%	-5.8%	53.6%	25.4%	30.0%	21.8%
繊維製品	14.0%	-1.4%	46.4%	-3.5%	3.2%	-7.0%	25.4%	1.1%	9.4%	11.0%
石油・石炭製品	15.7%	-11.2%	37.2%	-9.4%	17.3%	-12.8%	28.1%	54.3%	22.7%	16.7%
ゴム製品	10.3%	5.8%	94.6%	-6.7%	13.6%	-8.5%	33.8%	21.2%	-8.4%	19.0%
海運業	23.4%	-12.4%	119.3%	-13.3%	-4.3%	-7.6%	108.5%	72.2%	22.4%	31.7%
パルプ・紙	5.9%	1.8%	76.1%	-8.2%	15.2%	-4.6%	18.6%	16.5%	5.1%	11.5%
鉱業	8.8%	-6.9%	12.5%	-1.6%	-10.8%	-14.3%	33.4%	43.0%	30.1%	14.1%
内需										
小売業	12.4%	11.0%	52.1%	-8.0%	-1.3%	-11.3%	40.2%	18.9%	-4.6%	11.6%
情報・通信業	2.8%	-3.0%	88.0%	-8.3%	14.5%	-4.5%	55.2%	16.8%	-0.3%	15.4%
陸運業	5.9%	9.8%	44.3%	-4.2%	-7.9%	-1.5%	10.3%	7.3%	-4.6%	5.6%
建設業	10.4%	7.0%	61.2%	-7.2%	16.8%	-5.2%	21.0%	23.6%	9.2%	13.0%
その他製品	16.5%	1.2%	52.7%	-6.7%	46.8%	-8.1%	43.2%	26.3%	-23.7%	15.2%
サービス業	8.5%	5.7%	64.0%	-7.6%	10.6%	-6.8%	67.3%	16.3%	-7.8%	15.1%
金属製品	19.3%	-4.7%	66.9%	-8.0%	9.6%	-6.6%	58.1%	25.7%	9.8%	18.8%
空運業	2.8%	-6.5%	31.1%	3.1%	1.4%	-1.0%	17.8%	3.3%	-10.2%	4.5%
倉庫・運輸関連業	12.6%	2.7%	60.0%	-4.9%	2.3%	-6.0%	32.8%	18.9%	9.4%	12.0%
不動産業	9.3%	6.0%	98.5%	-18.7%	-13.9%	-1.3%	33.7%	29.5%	8.7%	20.2%
金融業										
銀行業	4.7%	3.9%	73.1%	-12.8%	-14.6%	-9.9%	31.5%	49.2%	19.3%	16.7%
保険業	11.1%	-4.2%	73.6%	-12.9%	-6.0%	-8.9%	25.2%	46.1%	19.6%	17.6%
証券・商品先物取引業	5.2%	-0.4%	189.5%	-17.1%	-10.3%	-13.9%	53.2%	67.3%	3.7%	27.5%
その他金融業	15.6%	5.7%	102.3%	-19.0%	-2.5%	-9.1%	36.0%	38.8%	15.1%	15.4%
ディフェンシブ										
医薬品	0.4%	3.3%	37.1%	-2.5%	-7.7%	-9.9%	13.8%	3.4%	3.0%	5.6%
食料品	1.6%	11.6%	43.6%	-3.2%	4.3%	-6.3%	6.5%	10.6%	5.1%	7.7%
水産・農林業	4.2%	1.6%	34.9%	0.0%	10.8%	-6.5%	15.5%	20.5%	-1.0%	5.6%
電気・ガス業	4.8%	1.1%	66.2%	-10.3%	-12.0%	-2.8%	-2.0%	23.2%	0.9%	5.9%

ISM製造業景況感指数	2.6pt	2.6pt	8.5pt	4.1pt	12.4pt	-0.5pt	22.0pt	3.5pt	7.7pt	8.7pt
-------------	-------	-------	-------	-------	--------	--------	--------	-------	-------	-------

注：平均は2000年以降の改善局面における平均(図表に掲載されていない期間も含んだ平均である点に留意)

出所：Bloomberg

6.3. 高市総理の成長戦略を踏まえた物色

高市総理は、日本の供給力を抜本的に強化することを目的に、戦略17分野を定め、2040年度までに官民で370兆円の投資を進めるとしている。政策を背景とする需要は、景気変動でブレ難く、安定した成長を見込めるであろうことから、投資を検討するに値する業種もあるだろう。

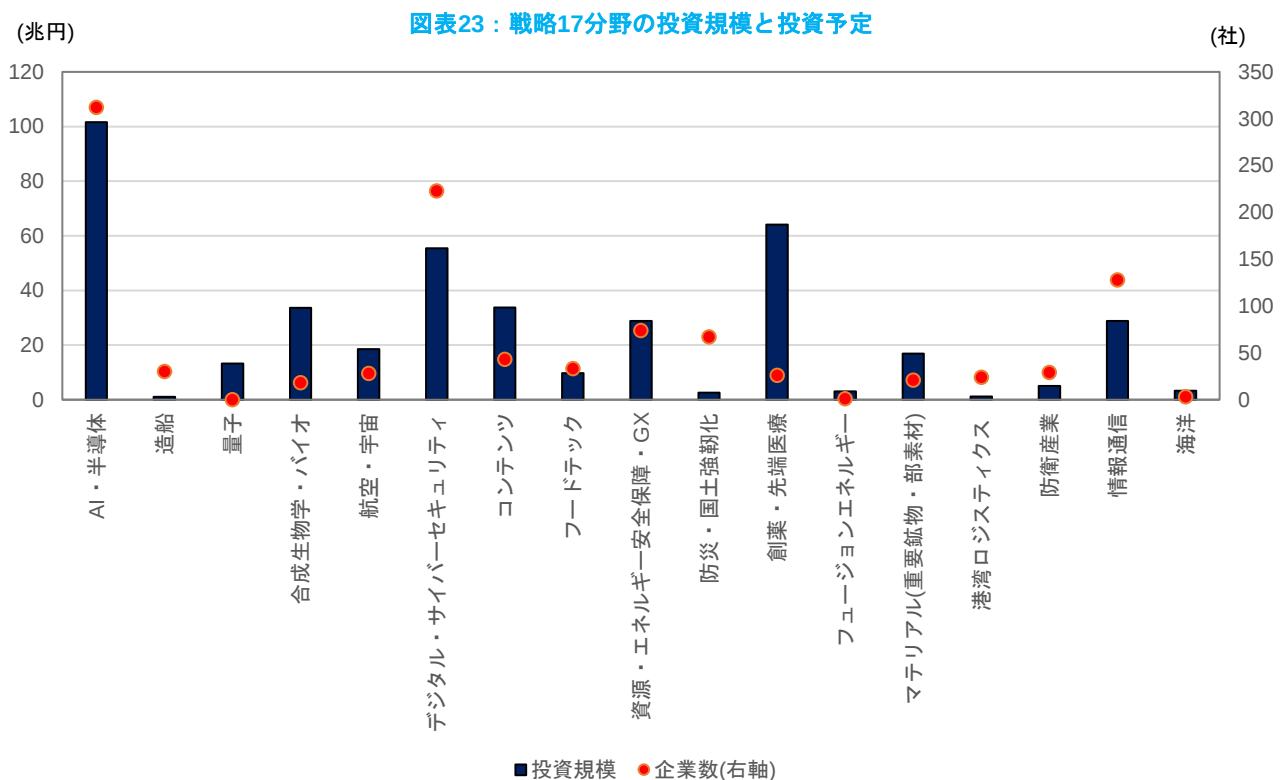
◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

図表 23 は、戦略 17 分野の投資規模と政策投資銀行が実施したアンケート調査に基づく大企業の設備投資予定である。両者は大まかには連動している様子が窺える。AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティ、資源・エネルギー・安全保障・GX 等の分野は、投資規模も相応に大きく、投資予定の規模も多いことから、政策支援を背景とした底堅い成長が見込めよう。

一方で、量子や合成生物学・バイオ、創薬・先端医療、コンテンツ等の分野は、投資規模の割に投資予定の企業が少ない。コンテンツを除けば、概して基礎研究分野であり、長年基礎研究を軽視してきたツケが回ってきているようにも見える。そうした反省を背景に相応に投資規模が準備されたと評価することもできるが、本質的な問題は研究の蓄積や人材不足にある可能性が高い。また、コンテンツにしても、半導体等と比べると、資金を投入する程(生産する程に)、熟練度が上がって生産が効率化する、あるいは質の高い製品の供給に繋がる分野ではないだろう。実際、こうした分野の株価パフォーマンスは戦略 17 分野の中では劣後している(図表 24)。政策恩恵銘柄だからと言って一概に投資妙味があるわけではないことが窺える。



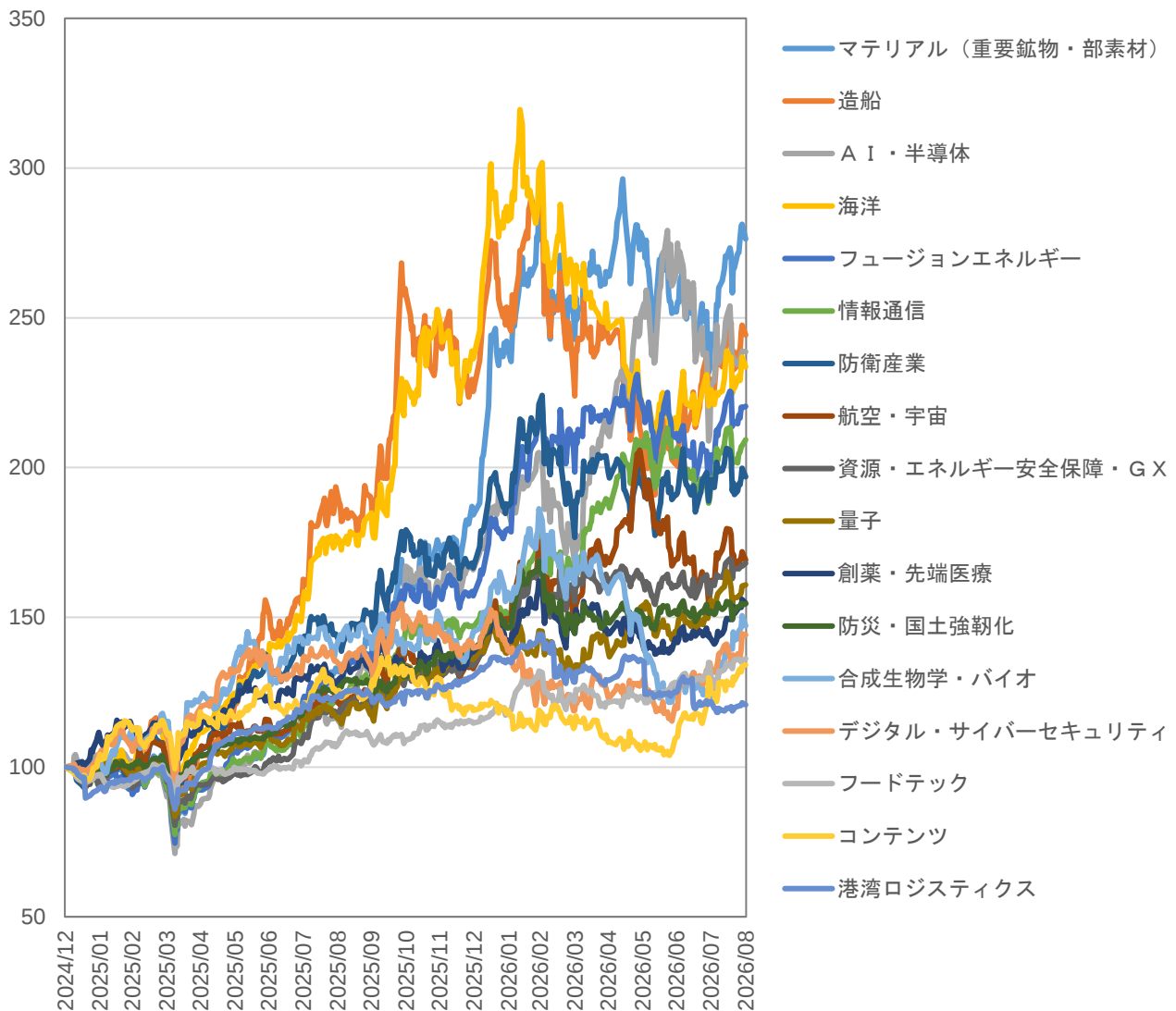
出所：政策投資銀行、内閣府

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

図表24：日本成長戦略関連銘柄のパフォーマンス(24年末=100)

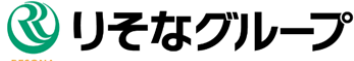


出所：QUICK

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
358	2026/4/30	米国経済	2026 年 4 月 FOMC とマーケット環境の整理
359	2026/5/1	欧州経済	26 年 4 月ユーロ圏物価動向
360	2026/5/1	欧州経済	26 年第 1 四半期ユーロ圏 GDP 統計
361	2026/5/1	日本株	日本株 2026 年 4 月レビューと 5 月見通し
362	2026/5/1	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
363	2026/5/7	日本株	日本株需給(4 月 20 日~4 月 24 日)と Weekly データ集
364	2026/5/13	半導体, 米国株	2026 年 5 月半導体市場及びハイテク株動向
365	2026/5/13	日本株	日本株需給(4 月 27 日~5 月 1 日)と Weekly データ集
366	2026/5/15	日本株	日本株需給(5 月 7 日~5 月 8 日)と Weekly データ集
367	2026/5/22	日本株	日本株需給(5 月 11 日~5 月 15 日)と Weekly データ集
368	2026/5/22	半導体, 米国株	エヌビディアの決算 FY2027 1Q
369	2026/5/25	欧州経済	26 年第 1 四半期ユーロ圏賃金動向
370	2026/5/29	日本株	日本株需給(5 月 18 日~5 月 22 日)と Weekly データ集
371	2026/6/1	日本株	日本株 2026 年 5 月レビューと 6 月見通し
372	2026/6/3	日本株	1-3 月期決算集計と日本株ストラテジー~日経平均株価は 26 年末に 69,000 円へ
373	2026/6/3	欧州経済	26 年 5 月ユーロ圏物価動向
374	2026/6/5	日本株	日本株需給(5 月 25 日~5 月 29 日)と Weekly データ集
375	2026/6/12	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
376	2026/6/12	日本株	日本株需給(6 月 1 日~6 月 5 日)と Weekly データ集
377	2026/6/15	世界経済, 世界株	マクロチャートブック 2026 年 6 月号
378	2026/6/15	日本株, 日本経済, ドル円	米イラン合意とマーケットへの影響
379	2026/6/15	半導体, 米国株	2026 年 6 月半導体市場及びハイテク株動向
380	2026/6/18	米国経済	2026 年 6 月 FOMC とマーケット環境の整理
381	2026/6/19	日本株	日本株需給(6 月 8 日~6 月 12 日)と Weekly データ集
382	2026/6/26	日本株	日本株需給(6 月 15 日~19 日)と Weekly データ集
383	2026/7/1	日本株	日本株 2026 年 6 月レビューと 7 月見通し
384	2026/7/2	欧州経済	26 年 6 月ユーロ圏物価動向
385	2026/7/3	日本株	日本株需給(6 月 22 日~6 月 26 日)と Weekly データ集
386	2026/7/10	日本株	日本株需給(6 月 29 日~7 月 3 日)と Weekly データ集
387	2026/7/10	世界経済, 世界株	マクロチャートブック 2026 年 7 月号
388	2026/7/17	日本株	日本株需給(7 月 6 日~7 月 10 日)と Weekly データ集
389	2026/7/17	半導体, 米国株	2026 年 7 月半導体市場及びハイテク株動向
390	2026/7/24	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
391	2026/7/27	日本株	日本株需給(7 月 13 日~7 月 17 日)と Weekly データ集
392	2026/7/30	米国経済	2026 年 7 月 FOMC とマーケット環境の整理
393	2026/7/31	欧州経済	26 年第 2 四半期ユーロ圏 GDP 統計
394	2026/7/31	日本株	日本株需給(7 月 21 日~7 月 24 日)と Weekly データ集
395	2026/7/31	米国経済, 日本経済, 日本株, ドル円	米中間選挙とマーケットへの影響
396	2026/8/3	日本株	日本株 2026 年 7 月レビューと 8 月見通し
397	2026/8/3	欧州経済	26 年 7 月ユーロ圏物価動向
398	2026/8/3	ドル円	日米協調介入の実施
399	2026/8/7	日本株	日本株需給(7 月 27 日~7 月 31 日)と Weekly データ集
400	2026/8/14	世界経済, 世界株	マクロチャートブック 2026 年 8 月号
401	2026/8/17	日本株	日本株需給(8 月 3 日~8 月 7 日)と Weekly データ集
402	2026/8/17	半導体, 米国株	2026 年 8 月半導体市場及びハイテク株動向
403	2026/8/21	日本株	日本株需給(8 月 10 日~8 月 14 日)と Weekly データ集
404	2026/8/21	米国株, 日本株	TACO 指数でみる今後のマーケット展望
405	2026/8/24	欧州経済	26 年第 2 四半期ユーロ圏賃金動向
406	2026/8/27	半導体, 米国株	エヌビディアの決算 FY2027 2Q First Impression
407	2026/8/31	日本株	日本株需給(8 月 17 日~8 月 21 日)と Weekly データ集

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。